

## レポートの課題と方法

### 1. レポートの課題と様式

【課題】 具体的な「地域ないし地域社会に関わるテーマ」をとりあげ、自分なりに「問い」を設定し、それに対する解答を追求しなさい。なお、取り上げたテーマに関する具体的な資料収集を行うことを強く推奨する。

【様式】 ワードプロ・パソコン文書でA4サイズでプリントアウトして提出するのが望ましいが、手書きでも受け付ける。字数は4000字（40\*40字で2枚半）以上。図表・写真も字数に含めて計算してよい（一つの目安として、図1つで400字分と考えるとよい）。

【締切】 12月14日（金）授業時間終了時まで。授業で提出、または文学部棟406の中澤研究室の斜向かいにある郵便物受けに提出。

### 2. 地域調査の方法

#### （1）対象とテーマの決定

まずは対象地を決めること、決まっていなかった場合には、自分の住んでいる地域や千葉をとりあげるとするのが妥当だろう。何らかの形で地域社会学のテーマに結びついているテーマなら、参考文献も多く楽である（参考文献表に提示した諸文献などをめくって自分の関心に即した題材を探すという手もある）。

#### （2）資料収集

【どこに行くべきか】 まずは官公庁に行くのが常套手段。市の全体像を知りたいときには「市勢要覧」をもらい、そこから深めて行く。テーマが決まっている場合には、当該自治体の図書館にある「郷土資料」コーナーか、市役所の「情報公開コーナー」「市政情報コーナー」などに行き、関連資料をコピーする。開発や福祉など特定の争点については、地元新聞の縮刷版を調べてみるのも有効な手段である。千葉新聞のような「県紙」の他にも、「ふなばし読売」といったよりローカルな地方紙があり、千葉県立・市立図書館などに入っている。また運動が発行しているミニコミならば、埼玉大学共生社会研究センター（<http://www.kyousei.iron.saitama-u.ac.jp>）に置いてあるかも知れない。

【レファランス・ブックス】 こうしたレポート作成が、社会人になっても役に立つ点があるとすれば、レファランス・ブックスの所在と使い方を修得できることである。自らの扱うテーマが、全国レベル・都道府県レベルの中でどのような位置づけになるのか、統計などで確かめてみるとよい。そのさい『統計ハンドブック』（後掲）や『日本統計年鑑』等が役に立つ。また最近では、インターネットで公開されている行政資料も多い。中央省庁

のホームページを覗くといいが、とりわけ総理府統計局のものが充実している。

地域調査の手法について紹介している文献には、(森 1996) のようなものがある。近年では自治体の財政分析に関する本が増加しており(千波 1997)、自ら簡単な分析を試みるのも一案である。

【ヒアリング調査】 本講義のレポートにおいては、インタビューやヒアリング調査まで要求してはいない。しかし、テーマによっては関係者や役所の話を聞くことが出来れば、内容が生き生きしてくることもあるだろう。

\* 「調査公害」という言葉があることから分かるように、今日社会学だけでなく様々な学問分野、企業、マスコミ、行政においてヒアリング調査・アンケート調査は常態化しており、調査に辟易している対象者はとても多い。社会人としての礼儀を弁え、最初に自分の調査目的を説明し、また調査後には必ず礼状を出すなどすること。

【アンケート調査】 調査票調査を行いたいと思うこともあるかも知れない。しかし、費用・時間もさることながら、サンプリングや調査票作成の手続き等を考えると、レポートではあまり現実的ではない。加えてそもそも調査票調査というものは、基本的に「仮説を確認するために行うもの」であり、分からないことを分からないまま調査票にしても何も分からない。

### (3) 分析と記述

人文社会科学の論文・レポートは、まず「問い」「課題」を設定し、それに対する答えを提示するというのが基本構造である。その答えを説得力あるものにするために、さまざまな論点や資料を提示し、それを分析してゆく手続きが必要なのである。だから「問い」「課題」がとても重要である(「問題を解決できないときには問いの立て方が間違っている」という意味のことをマルクスが言っている)。漠然と「こういうことを調べたい」というのでは不十分で、それは多くの場合、既存資料の要約にしかならない(それを読まれる側としては、もとの資料を読んだ方がはるかに良いということになる)。「このテーマについて、このようなことが一般に言われている。しかし、私の問題意識からすると、この点について不満足だ。これまで言われていることは、どこか間違っているのではないか。あるいは、解決されていない問題があるのではないか」と考えて行くと、その人自身の社会学思考が可能になる。だからこそ学問の世界では、先行研究の検討が大切な基礎作業とされるのである。まずは先行研究や基礎資料に目を通し、自分が知りたいことがすべて明らかにされているか考えてみる。必ず違和感をもつ部分、もっと知りたいという部分が出てくるから、何を調べてどう議論したらそれを表現できるか、メモを書いてみることだ。

その上でもう一度調べに行かねばならないことも出てくるだろう。このように、記述することと調査することとは、お互いに補いあう関係にあり、決して一回では終わらない。

社会科学の理論は、この繰り返しのなかから生まれてくるのである。

### 3. 評価について

提出されたレポートは、以下の基準によって評価する。

- ①テーマ設定のアクチュアリティと視角のクリアさ
- ②論理と文章の明晰さ
- ③説得力、とくに裏付けとなるデータの妥当性と豊富さ。
- ④オリジナリティ 他人の受け売りではなく、自分なりの評価視点や論理を打ち出しているかどうか。情報処理ではなく思考しているかどうか。

### 参考文献

- 石川・佐藤・山田 1998『見えないものを見る力: 社会調査という認識』八千代出版  
 森靖雄 1996『地域調査入門』自治体研究社  
 千波主税 1997『今日から始める市町村財政分析』自治体研究社  
 木下・土居・森 1995『統計ハンドブック (第2版)』大月書店  
 総合研究開発機構 1980『地域問題事典』学陽書房  
 全国市長会 各年『日本都市年鑑』第一法規

---

i 「埼玉大学共生社会研究センターは、2001年10月に設置された埼玉大学21世紀総合研究機構のプロジェクトの一つとしてスタートした新しいタイプの研究センターです。共生社会研究センターには、「人びとの記録」とも呼べるNGO/NPO活動、労働問題、消費者問題、民営化問題、市民活動、住民運動、公害裁判などの機関誌、ニューズレター、ミニコミ、調査報告書など1万タイトル15万点を超える資料群のほか、埼玉県を中心とした地方史・地域資料を所蔵して、広く一般に公開しています。なかでも、2001年12月に25年の歴史の幕を閉じた住民図書館から寄贈された約5000タイトル10万点のミニコミと、アジア太平洋資料センターから寄贈を受けている約4000タイトル5万点の海外NGOの発行機関誌は、国内でも例を見ない貴重なコレクションとなっています。また、共生社会研究センターでは、これまで大学という研究機関であまり重視されてこなかったこうした分野の資料を手がかりにして、「生活の質」を捉え直すための研究を行い、その成果を社会に還元することをめざしています。資料の閲覧は、どなたでもできます。どうぞ、気軽にお越しください」(<http://www.kyousei.iron.saitama-u.ac.jp/p11.html>)。